

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年5月12日
【四半期会計期間】	第11期第3四半期（自2023年1月1日 至2023年3月31日）
【会社名】	株式会社Arent
【英訳名】	Arent Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鴨林 広軌
【本店の所在の場所】	東京都中央区八丁堀二丁目10番7号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	03-6228-3393
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 中嶋 翼
【最寄りの連絡場所】	静岡県浜松市中区和地山三丁目1番7号
【電話番号】	053-523-8072
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 中嶋 翼
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社Arent 浜松オフィス （静岡県浜松市中区和地山三丁目1番7号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第3四半期 連結累計期間	第10期
会計期間	自2022年7月1日 至2023年3月31日	自2021年7月1日 至2022年6月30日
売上高 (千円)	1,424,063	1,011,934
経常利益 (千円)	297,708	14,759
親会社株主に帰属する四半期 純利益又は親会社株主に帰属 する当期純損失 () (千円)	182,098	48,048
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	180,767	50,958
純資産額 (千円)	3,098,935	1,990,807
総資産額 (千円)	4,138,988	3,062,566
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり当期純損失 () (円)	34.13	9.42
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	30.52	-
自己資本比率 (%)	74.67	64.69

回次	第11期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2023年1月1日 至2023年3月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	19.83

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第10期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、第10期において当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、また、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。
3. 第11期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、当社株式は2023年3月28日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、新規上場日から第11期第3四半期連結累計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
4. 当社は、第10期第3四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、第10期第3四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
5. 当社は、2022年10月20日開催の取締役会決議により、2022年11月18日付で普通株式1株につき40株の割合で株式分割を行っております。第10期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、有価証券届出書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。なお、当社は、前第3四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っておりません。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界的な金融引締め及び物価上昇の影響等による景気下振れのリスクは存在するものの、新型コロナウイルス感染症の収束とともに、緩やかに持ち直しつつあります。

また、コロナ禍の影響を受けた企業のデジタル化・DX推進の流れは継続しており、当社グループが主なターゲットとする建設業界においても、相応の需要が保たれております。

このような中、当社グループは、クライアントの課題を把握し、モデル化・実装まで一気通貫でDX（デジタルトランスフォーメーション）を推し進めるためのソフトウェア開発及びサービス提供を行っております。

特に、建設業界のDX需要の高まりに狙いを定め、当社グループの強みの一つである「3Dを核としたシステム開発の技術力」を活かし、クライアント企業の業務効率化を実現する高品質なプロダクトの共創開発に注力しております。

また、当社グループは、これまでに開発したプロダクトである空間自動設計システム「PlantStream®」や、自動配筋ソフト「LightningBIM 自動配筋」の販売拡大を目指し、営業活動の強化に取り組んでおります。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高1,424,063千円、営業利益499,899千円、経常利益297,708千円、親会社株主に帰属する四半期純利益182,098千円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

プロダクト共創開発

プロダクト共創開発では、建設業界からの大型の受託開発の受注等により、業績は堅調に推移いたしました。この結果、当セグメントの売上高は1,494,952千円、セグメント利益は633,065千円となりました。

共創プロダクト販売

共創プロダクト販売では、空間自動設計システム「PlantStream®」の販売を進め、着実に顧客層を拡大いたしました。この結果、当セグメントの売上高は82,122千円、更なる機能向上のための開発費用等により、セグメント損失は193,232千円となりました。

なお、共創プロダクト販売の売上高及びセグメント損失の金額は、当社の持分法適用関連会社である株式会社PlantStreamの財務情報の金額に当社の持分割合を乗じた金額であるため、四半期連結損益計算書において、当セグメントの売上高は計上されず、持分法の会計処理を通じて、持分法による投資損失に反映されております。

自社プロダクト

自社プロダクトでは、2022年4月にリリースした自動配筋ソフト「LightningBIM 自動配筋」の販売を進めるとともに、これに続くプロダクトの開発を継続して行いました。この結果、当セグメントの売上高は4,830千円、セグメント損失は57,446千円となりました。

財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は以下のとおりとなりました。

(資産)

資産合計は、前連結会計年度末比1,076,421千円増加し、4,138,988千円となりました。これは主に、東京証券取引所グロース市場への上場に伴う公募による新株式発行及び公募による自己株式の処分等により、現金及び預金が825,403千円増加したことによるものです。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末比31,706千円減少し、1,040,053千円となりました。これは主に、事業規模の拡大に伴う外注費等の増加により未払金が39,214千円、課税所得の増加により未払法人税等が83,762千円増加した一方、借換時の一部返済により短期借入金が62,400千円、約定返済及び償還により長期借入金が74,006千円、社債が70,500千円減少したことによるものです。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末比1,108,127千円増加し、3,098,935千円となりました。これは主に、東京証券取引所グロース市場への上場に伴う公募による新株式発行及び公募による自己株式の処分により、資本金が278,737千円、資本剰余金が645,203千円増加したことに加え、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により、利益剰余金が182,098千円増加したことによるものです。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は25,912千円です。なお、当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,400,000
計	22,400,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年5月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,023,280	6,198,780	東京証券取引所 グロース市場	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	6,023,280	6,198,780	-	-

(注) 1. 2023年3月28日をもって、当社普通株式は東京証券取引所グロース市場に上場しております。

2. 2023年4月26日を払込期日とするオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連した第三者割当増資により、発行済株式総数が175,500株増加しております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2023年3月27日 (注) 1	420,800	6,023,280	278,737	428,737	278,737	1,068,736

(注) 1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 1,440円

引受価額 1,324.80円

資本組入額 662.40円

2. 2023年4月26日を払込期日とするオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連した第三者割当増資により、発行済株式総数が175,500株、資本金及び資本準備金がそれぞれ116,251千円増加しております。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 279,200	-	「(1)株式の総数等」の「発行済株式」の「内容」欄に記載されております。
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,322,800	53,228	同上
単元未満株式	普通株式 480	-	-
発行済株式総数	5,602,480	-	-
総株主の議決権	-	53,228	-

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社Arent	東京都中央区八丁堀二丁目10番7号	279,200	-	279,200	4.98
計	-	279,200	-	279,200	4.98

(注)上記には、単元未満株式40株は含まれておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、当四半期報告書は、第3四半期に係る最初に提出する四半期報告書であるため、前年同四半期との対比は行っておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年7月1日から2023年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あかり監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,931,188	2,756,592
売掛金	272,404	316,042
仕掛品	6,730	10,792
その他	33,302	46,036
流動資産合計	2,243,625	3,129,463
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品(純額)	9,959	11,636
有形固定資産合計	9,959	11,636
無形固定資産		
ソフトウェア	12,213	49,264
ソフトウェア仮勘定	12,423	4,195
無形固定資産合計	24,637	53,460
投資その他の資産		
関係会社株式	641,774	773,304
繰延税金資産	131,547	156,377
その他	11,021	14,745
投資その他の資産合計	784,344	944,427
固定資産合計	818,941	1,009,524
資産合計	3,062,566	4,138,988
負債の部		
流動負債		
短期借入金	182,400	120,000
1年内返済予定の長期借入金	104,808	100,208
1年内償還予定の社債	81,000	81,000
未払金	49,752	88,967
未払費用	44,849	49,455
未払法人税等	65,938	149,701
未払消費税等	34,678	65,762
前受金	50,000	50,000
契約負債	3,271	11,270
賞与引当金	3,997	16,696
その他	6,045	6,479
流動負債合計	626,740	739,540
固定負債		
社債	257,500	187,000
長期借入金	187,519	113,513
固定負債合計	445,019	300,513
負債合計	1,071,759	1,040,053

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	150,000	428,737
資本剰余金	1,545,173	2,190,376
利益剰余金	289,367	471,465
自己株式	3,419	0
株主資本合計	1,981,120	3,090,579
新株予約権	3,337	3,337
非支配株主持分	6,348	5,018
純資産合計	1,990,807	3,098,935
負債純資産合計	3,062,566	4,138,988

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)
売上高	1,424,063
売上原価	645,286
売上総利益	778,776
販売費及び一般管理費	278,876
営業利益	499,899
営業外収益	
受取利息	19
受取出向料	715
為替差益	1,305
雑収入	457
営業外収益合計	2,497
営業外費用	
支払利息	6,373
株式交付費	4,038
持分法による投資損失	193,232
その他	1,043
営業外費用合計	204,688
経常利益	297,708
特別利益	
補助金収入	55,272
特別利益合計	55,272
税金等調整前四半期純利益	352,981
法人税、住民税及び事業税	197,043
法人税等調整額	24,830
法人税等合計	172,213
四半期純利益	180,767
非支配株主に帰属する四半期純損失()	1,330
親会社株主に帰属する四半期純利益	182,098

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	180,767
四半期包括利益	180,767
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	182,098
非支配株主に係る四半期包括利益	1,330

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
当座貸越極度額の総額	- 千円	200,000千円
借入実行残高	-	120,000
差引額	-	80,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)
減価償却費	11,759千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2023年3月28日に東京証券取引所グロース市場に上場いたしました。上場にあたり、2023年3月27日を払込期日とする公募による新株式発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ278,737千円増加し、同じく2023年3月27日を払込期日とする公募による自己株式の処分により、資本剰余金が366,465千円増加し、自己株式が3,418千円減少しております。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が428,737千円、資本剰余金が2,190,376千円、自己株式が0千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自2022年7月1日至2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)2、 4	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	プロダクト 共創開発 (注)4	共創 プロダクト 販売 (注)1	自社 プロダクト	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,002,552	82,122	4,830	1,089,504	82,122	1,007,382
セグメント間の内部売上 高又は振替高	492,400	-	-	492,400	75,718	416,681
計	1,494,952	82,122	4,830	1,581,904	157,841	1,424,063
顧客との契約から生じる 収益	1,494,952	82,122	4,830	1,581,904	157,841	1,424,063
その他の収益	-	-	-	-	-	-
セグメント利益 又は損失()	633,065	193,232	57,446	382,385	84,677	297,708

(注)1. 共創プロダクト販売の売上高及びセグメント利益又は損失の金額は、当社の持分法適用関連会社である株式会社PlantStreamの財務情報の金額に当社の持分割合を乗じた金額であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去75,718千円及び全社営業外損益8,958千円であります。全社営業外損益は、報告セグメントに帰属しない営業外収益と営業外費用の差額であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4. プロダクト共創開発の売上高のうち、セグメント間の内部売上高又は振替高は、当社の持分法適用関連会社である株式会社PlantStreamに対するものであり、調整額において、持分法適用による未実現損益の消去を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自2022年7月1日 至2023年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	34円13銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	182,098
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	182,098
普通株式の期中平均株式数(株)	5,336,014
(うち普通株式(株))	4,903,591
(うちA種優先株式(株))	52,975
(うちB種優先株式(株))	58,869
(うちC種優先株式(株))	320,579
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	30円52銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数(株)	630,012
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、当社株式は2023年3月28日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、新規上場日から当第3四半期連結累計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
2. 当社は、2022年10月20日開催の取締役会において、定款に定める取得条項に基づく優先株式の取得及び消却を決議し、2022年11月7日付で優先株式の全てを自己株式として取得し、対価として優先株式1株につき普通株式1株を交付するとともに、当社が取得した優先株式の全てについて、同日付で会社法第178条に基づき消却しております。
3. 当社は、2022年11月18日付で普通株式1株につき40株の割合で株式分割を行っております。期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。
4. 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上、種類株式はその株式の内容より「普通株式と同等の株式」として取り扱っていることから、普通株式に含めて計算しております。

(重要な後発事象)

(第三者割当増資による新株式の発行)

当社は、2023年3月28日に東京証券取引所グロース市場に上場いたしました。

この上場にあたり、2023年2月20日及び2023年3月8日開催の当社取締役会において、みずほ証券株式会社が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連して、同社を割当先とする第三者割当増資による新株式の発行を次のとおり決議し、2023年4月26日に払込が完了いたしました。

1. 第三者割当増資による新株式の発行概要

(1) 発行株式数	当社普通株式	175,500株
(2) 払込金額	1株につき	969円
(3) 払込金額の総額		170,059,500円
(4) 割当価格	1株につき	1,324.80円
(5) 割当価格の総額		232,502,400円
(6) 増加する資本金及び 資本準備金に関する事項	増加する資本金 増加する資本準備金	116,251,200円(1株につき662.40円) 116,251,200円(1株につき662.40円)
(7) 割当先及び割当株式数	みずほ証券株式会社	175,500株
(8) 申込株数単位		100株
(9) 払込期日		2023年4月26日

(注) 上記のうち払込金額並びにその総額は、会社法第199条第1項第2号所定の払込金額とその総額であり、割当価格並びにその総額は、東京証券取引所グロース市場への上場に伴う公募による新株式発行及び公募による自己株式の処分並びに引受人の買取引受による売出しの引受価額と同額の価格とこれに基づく総額です。

2. 手取金の使途

本第三者割当増資による手取概算額232,502千円については、公募による新株式発行及び公募による自己株式の処分による手取概算額919,360千円と合わせた手取概算額合計1,151,862千円について、2023年3月16日に公表した「有価証券届出書の訂正届出書」に記載のとおり、今後の当社の成長のために、当社及び当社プロダクトの広報マーケティング費用、採用関連費用、新プロダクト及び事業開発費用並びに関係会社投融資に充当する予定であります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年5月11日

株式会社Arent
取締役会 御中

あかり監査法人
東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中田 啓

指定社員
業務執行社員 公認会計士 進藤 雄士

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社Arentの2022年7月1日から2023年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年7月1日から2023年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社Arent及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、2023年2月20日及び2023年3月8日開催の取締役会において、オーバーアロットメントによる株式の売出しに関連して、第三者割当増資による新株式の発行を決議し、2023年4月26日に払込が完了している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。